

《論文》

金融機関店舗の預金・貸出機能についての 地域的分析

植 林 茂

[要 旨]

1997年の店舗行政自由化以降の状況を見ると、金融機関の店舗数は減少している（また、国際的に比較して、わが国金融機関の店舗数が経済規模に比して特に多いというわけではない）。一方、店舗当りの預金量は大幅に増加しているほか、店舗当りの貸出はここ数年は緩やかに増加しているように見える。

次に、都道府県別に2000年度と2010年度の間で店舗当り諸指標を比較分析してみると、経営基盤とも言える店舗当りの県内総生産、県内人口について地域間格差が拡大しているほか、店舗当りの預金量、貸出量についてはこれを上回って地域間格差が拡大している。この間、金融機関の店舗数が全体として減少している中で、店舗当りの預金量、貸出量が劣位にある地域の多くでは、逆に店舗数が増加している。

一方、店舗数の預金、貸出等に対する効果について、2000年度と2010年度に関して簡単なクロスセクションでの計量分析を行うと、両時点とも、金融機関の人口当り店舗数は経済規模対比でみた預金量、貸出量に対して正の効果を持っている（＝店舗の増加は量的な意味でのオーバーバンキングに繋がる）。なお、預貸率に対しては、国内銀行の人口当り店舗数は正の効果を持している一方、信用金庫ではそうした効果は窺われない。

こうした分析結果は、時間の経過とともに、店舗効率（＝店舗当りの預金量、貸出量）の相対的な格差が広がったことを示すとともに、各地域での店舗数の変化が各経営指標の地域間格差を拡大させたり、全体的な預金過剰を助長する方向に働いたことを示唆している。

キーワード：オーバーバンキング、金融機関店舗数、金融の地域間格差、ブルーデンス政策

1. 始めに：店舗数、金融機関数からみた 我が国のオーバーバンキング

1-1. 我が国全体としての評価

本稿では、わが国金融機関の店舗数及び店舗当りの諸計数について主として2000年度と2010年度を比較することによって、所謂オーバーバンキングについて店舗面を中心に分析を行った。金融機関店舗については、地域サービス水準の視点からの分析もあり、——単純に有人店舗だけの世界を考えれば、店舗効率を高め店舗数を削減すれば、

地域のサービス水準の低下に繋がると思料されるため——両者は相反するインプリケーションを持つことが考えられる。ここではサービス水準維持の観点は棚上げし、近年、90年代以降の不良債権問題が落ち着きをみせ中小企業振興を企図して金融機能の拡大を促進する政策がいくつか打ち出されている中で、ブルーデンス面からみて問題がないのかを探る視点から分析を行っている。

まず、本章では我が国金融機関のオーバーバンキングに関する事実関係を、店舗数の視点を中心に鳥瞰する。

我が国の銀行業については、しばしば「オーバーバンキング」⁽¹⁾といわれることがあるが、これはマクロ的な面での見た場合の預金量あるいは貸出量、貸出のキャパシティ（量的な面での貸出能力）についての指摘であるケースが多い。金融機関の数あるいは店舗数（有人店舗）⁽²⁾を国際的に比較すると、必ずしも我が国が多い状況になっておらず、この面については、必ずしもオーバーバンキングとは言えないように窺われる。

すなわち、トータルでの金融機関数については、——金融機関として含める範囲をどこまでにするかにもよるが、BIS統計（図表1-1）でみる限り——フランス、英国、イタリアを上回っているものの、米国を大きく下回っており、経済規模が我が国より小さいドイツとはほぼ同数である。また、店舗数については、郵貯銀行を含めた絶対数ベースで見ると、米国を大幅に下回っているほか、経済規模の差を加味して考えれば、ドイツ、フランス、英国、イタリアと比べて店舗数が過剰だとは言えないように見える（詳細は3-4. 図表

3-6）。

また、我が国について2001～2011年の間の増減をみると、金融機関数については4割（2,492→1,506）、店舗については1割強（62,916→54,700）、それぞれ減少している。さらに、店舗数について郵貯銀行を除いたベースでも、2割を超える減少となっている（38,740→30,451）。

一方で、量的な面について、わが国金融機関（国内銀行+信金）の過去10年強のGDPに対する預金および貸出のウェイト（＝経済規模対比の預金量、貸出量）の推移をみると、こうした金融機関数及び店舗数の減少にもかかわらず、全体としての貸出量は減少していない一方、預金量については大幅に上昇している（図表1-2）。

こうした金融機関数、店舗数の減少と、一方で生じている貸出を凌ぐ預金量の大きな増加を考え合わせると、過剰となった預金を所謂ゾンビ企業への融資に振り向けたり、貸し込み競争などを行いかねないという意味でオーバーバンキングの弊害を招いている可能性⁽³⁾はあるものの、個別金

図表1-1 国際的な金融機関数・店舗数の比較

（金融機関数）

	日本				米国			ドイツ	フランス	英国	Credit institutions and Post Office	イタリア	
	合計	国内銀行等	その他	郵貯	Total	Commercial banks	Thrift institutions					Credit institutions (Credit institutions legally incorporated in the reporting country)	Postoffice (2003-include other financial institutions)
2001	2492	163	2328	1	20285	8475	11810	2518	1069	250	771	770	1
2002	2207	157	2049	1	19712	8272	11440	2419	1012	251	756	755	1
2003	2026	154	1871	1	18665	7713	10952	2140	870	238	749	736	13
2004	1936	149	1786	1	18098	7567	10531	2063	827	229	736	724	12
2005	1772	143	1628	1	17621	7458	10163	2000	790	218	738	724	14
2006	1698	143	1554	1	17214	7335	9879	1955	769	218	749	733	16
2007	1655	146	1508	1	16796	7219	9577	1915	753	216	754	739	15
2008	1586	146	1439	1	16266	7021	9245	1873	672	215	748	716	32
2009	1542	144	1397	1	15714	6785	8929	1830	660	210	745	717	28
2010	1524	142	1381	1	15143	6478	8665	1809	635	208	721	697	24
2011	1506	142	1363	1	14631	6236	8395	1792	611	205	714	672	42
2012	—	—	—	—	14037	6036	8001	1758	596	204	680	631	49

金融機関店舗の預金・貸出機能についての地域的分析

(店舗数)

	日本				米国			ドイツ	フランス	英国	イタリア		
	合計	国内銀行等	その他	郵貯	Total	Commercial banks	Thrift institutions	Total (Credit institutions legally incorporated in the reporting country)	Total (Credit institutions legally incorporated in the reporting country)	Total (Institutions offering payment services to non-banks)	Credit institutions and Post Office	Credit institutions (Credit institutions legally incorporated in the reporting country)	Postoffice (include other financial institutions)
2001	62916	13592	25148	24176	77781	65314	12467	52737	37348	32182	42892	29161	13731
2002	61025	12849	24022	24154	79268	66872	12396	50426	34963	32000	43622	29820	13802
2003	59653	12539	22992	24122	104984	71916	33068	49398	39351	31520	44581	30411	14170
2004	58585	12290	22146	24149	106446	72888	33558	47418	39825	29977	44667	30840	13827
2005	58136	12701	21308	24127	110435	76733	33702	45998	40412	28437	44390	31396	12994
2006	56328	11990	20259	24079	111040	77099	33941	42185	39782	27889	45188	32209	12979
2007	55714	11974	19646	24094	115105	80506	34599	41627	39321	27277	46059	33074	12985
2008	55308	11984	19238	24086	103136	83767	19369	41336	39017	24554	46953	33922	13031
2009	55034	11932	18917	24185	97268	79287	17981	40593	38238	22743	47900	33733	14167
2010	54927	11928	18751	24248	96519	78568	17951	39865	38727	22533	47692	33343	14349
2011	54700	11937	18514	24249	103999	86526	17473	39363	38075	22364	46597	33289	13308
2012	—	—	—	—	103437	87518	15919	37892	37930	—	46226	32550	13676

(出所) BIS “CPSS (Committee of Payment and Settlement Systems)-Red Book statistical update”, 郵貯銀行はディスクロージャ資料より筆者集計, 作成。

(注1) 日本は年度, その他は暦年計数。

(注2) 日本の「国内銀行等」には都銀, 地銀, 地銀II, 信託等が含まれる。「その他」には信金, 信金中金, 農林中金, 商工中金, 信組, 全信組連, 労金, 労金連, 農協, 漁協, 外銀を含む。BISの原統計では郵貯(銀行)は2007年以降, 国内銀行に含まれるが, ここでは2007年以降も別計上のうえ合計した。

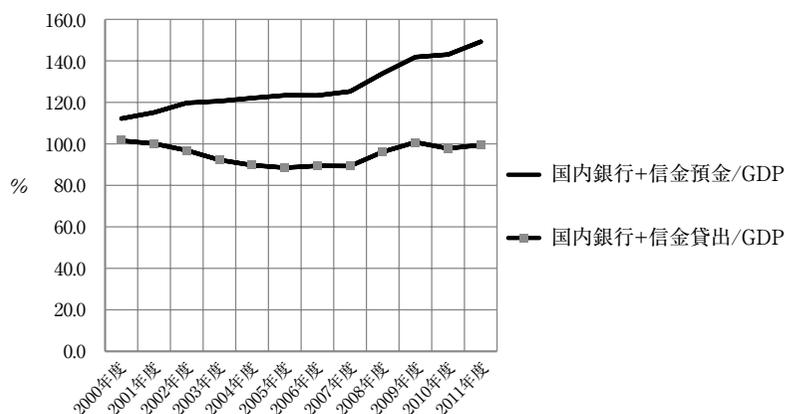
(注3) 米国の Thrift institutions は, 2003年以降は Savings institutions と Credit unions の合計の計数。

(注4) ドイツは, 2003年までは, Commercial banks, Savings banks, Cooperative and rural banks の合計の計数。

(注5) フランスは, 2003年までは, Commercial banks, Savings banks, Mutual or cooperative banks, Municipal credit banks, Post Office の合計の計数。因みに, 2003年の Post Office の店舗数は 11,092。

(注6) 英国は, 2003年までは, Credit institutions と Postal institution の合計の計数。因みに, 2003年の Postal institution の店舗数は 17,500。

図表1-2 預金・貸出の対GDP比



(出所) 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」, 日本銀行「預金・貸出関連統計『預金・現金・貸出金』」より筆者作成。

融機関における店舗効率については預金面を中心に改善しているように考えられる。

1-2. 地域的にみた状況

もっとも店舗数の推移を地域別にみると、経済規模の大きい関東、関西圏や、九州などで店舗数の減少が進む一方で、東北、中国、四国などの地区では逆に店舗が増加するなど、店舗の数の面でのオーバーバンキング化が進んでいる地域も見受けられる。

具体的に地域ごとに2000年度/2010年度間の10年間で店舗数、経済規模、人口を比較すると(図表1-4)、経済成長率や人口において明示的に増加傾向を示している首都圏を含む関東地区で

店舗数が大きく減少しているほか、経済規模・人口について比較的優位性がみられるように窺われる九州・沖縄地区でも3桁の店舗減となっている。一方、10年間で経済規模・人口規模が最も縮小した東北地区や、それに次ぐ人口、経済規模の減少となっている四国、中国では店舗数が大幅な増加となるなど、必ずしも店舗数が経済面と整合的な形で調整されていないように見受けられる。後述するように、店舗当りの預金量・貸出量を10年前と比較すると、店舗効率の良い都道府県と悪い都道府県との格差は、経済規模の格差以上に広がってきている。

この間の地域・業態ごとの店舗数の変化の背景を窺うと、国内銀行では都銀を中心として、金融

図表1-3 店舗数と店舗当りの預金・貸出量

(店, 億円)	店舗数			店舗当り預金(億円)			店舗当り貸出(億円)		
	2000FY	2010FY	2010 - 2000	2000FY	2010FY	2010 - 2000	2000FY	2010FY	2010 - 2000
国内銀行+信金	23,569	20,906	▲2,663	244.7	333.1	+88.4	220.5	226.3	+5.8
国内銀行	15,089	13,322	▲1,767	313.5	432.9	+119.4	300.5	307.3	+6.8
信 金	8,480	7,584	▲896	122.4	157.9	+35.5	78.1	84.0	+5.9

(注) 信金の店舗当り預金・貸出の計数については、日本銀行非取引先信用金庫(2011年9月時点で271信金中9先(いずれも小規模)と少ない)の預金・貸出残高を考慮しないで計算(店舗数はカウント)。このため、信金の店舗当り預金、貸出は幾分過小な値となっている。

(出所) 日本銀行「都道府県別預金現金貸出」、全銀協「全国銀行財務諸表分析」、信金中金 地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」より筆者作成。

図表1-4 地域ごとの過去10年間のGDP、人口の変化率と店舗数の変化

地 域	域内総支出 (GDP)の10年 間の変化率 (2000-2010FY)	人口の10年間 の変化率 (2000-2010FY)	店舗数の変化(国内銀行+信金)					
			国内銀行			信 金		
			都 銀	地 銀	地銀II等			
北 海 道	-9.1	-3.1	▲90	▲90	▲5	+3	▲88	0
東 北	-10.2	-4.9	+64	+33	▲12	+78	▲33	+31
関 東	+1.5	+5.4	▲588	▲434	▲345	+181	▲270	▲154
中 部	-4.8	+0.4	+196	+33	▲52	+195	▲110	+163
近 畿	-6.4	+0.2	▲275	▲267	▲110	+29	▲186	▲8
中 国	-3.8	-2.2	+7	▲3	▲4	+37	▲36	+10
四 国	-2.8	-4.3	+117	+95	▲1	+53	+43	+22
九州・沖縄	-0.6	-1.1	▲101	▲93	▲12	+122	▲203	▲8
全 国	-2.8	+0.9	▲670	▲726	▲541	+698	▲883	+67

(注) 各地域の店舗数は日本金融通信社「日本金融名鑑2001」「日本金融名鑑2011」の各市町村の店舗数を足し上げて作成したものであり、図表1-3の計数とは必ずしも整合的ではない。

自由化の進展に伴う競合激化などを背景に金融機関の合併を進めたり、バーゼルⅠ・バーゼルⅡや不良債権問題への対応を企図してリスクアセットの圧縮を図るため、店舗の減少が図られた。一方で、信金、地銀等の中小地域金融機関においては、——一部の先では不良債権処理や自己資本比率引き上げのため積極的にリスクアセットの圧縮を図ったものの、自己資本比率が比較的高めで不良債権問題に影響されなかった先や他金融機関との競合が激しかった地域において——、域内シェアの維持・拡大を図る先や、優良先の取り込みを図るために店舗を増やした先も多かったように窺われる。

店舗数の変化は、地域によっては預金過剰や量的な意味でのオーバーバンキングを強める方向に働いたとみられるほか、マクロ的にみても預金量と貸出量のアンバランス（預金過剰）やこれに伴うブルーデンス上の問題を助長していると思われる。

すなわち、預金過剰は、地元での融資が伸び悩み、預貸率が低下している地域の金融機関を中心に、有価証券運用の増加や、東京支店を持つ地銀におけるシンジケート・ローンを中心とした地元以外での大企業向け貸出の増加など、金融機関が情報に優位性のない運用を拡大することで市場・信用リスクを拡大させる可能性がある。このうち有価証券運用に関しては、利回り向上のために国債・地方債等のデュレーションを長期化させている金融機関も多いとみられ、この市場リスクの管理やALMのレベル向上が課題となる。また、地元以外の貸出については、シ・ローンのほかにも、収益の確保を企図してクレジット・リンクローン、仕組み貸出といったハイリスクな運用を図る増やす動き⁽⁴⁾もみられることから、運用規模・自己資本比率や運用体制を踏まえ、これに見合ったリスク・テイクと、市場リスクのみならずクレジット・リスクも含めた十分なリスク管理体制を各金融機関が整えておくことが必要になると思料される。

さらに、低金利が続いている中で、（経済が構造的に低迷している地域で金融機関が地元融資を拡大しようとするため）地元地域での金融機関同

士の貸出競争を激化させ貸出利鞘の低下を招くことも否定できない。仮にこうした貸出競争が無理な貸し込みに繋がれば、地元貸出における不良資産が増嵩することも考えられる。

こうしたことを踏まえると、預金が過剰な状況が継続する中で、今後も経済実勢に合った形で店舗展開が行われない状況が続き、預金過剰な状況が一層進めば、一部の地域では趨勢的に諸指標が悪化し、経営が厳しい状況に陥る金融機関が出てくる可能性を否定しえないと思われる。

2. 店舗行政の変遷と業態別店舗数の推移

2-1. 店舗行政等

従前、店舗行政は、銀行法第8条を根拠⁽⁵⁾に、銀行法施行規則、銀行局長通達等によって設置場所、設置数、職員数、営業時間を始めとした規制が行われていたが、1997年度に廃止されている⁽⁶⁾。

では、店舗通達廃止以降は、制度面等からは、どういった規制等が店舗数に対して影響を与えたのであろうか。関連規制等をクノロジカルにみると、不良債権対応関係のものとして①ペイオフ解禁、②預金保険法改正等各種法整備などが大きな影響を与えたと考えられ、特に、地銀、信金等の地域金融機関については、③行政が、ペイオフ全面解禁の前に「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策」（2002年7月）等を打ち出したことが大きく影響した。また、中小金融機関については、④業界内の合併を促進する対応（信金における相互援助資金の対応など）が影響を与えたとみられる。さらに、都市銀行、地銀上位行を中心に、⑤BIS規制、バーゼルⅡ対応、⑥金融再生プログラムがリスクアセットの圧縮を通じて店舗削減方向に働いたと与えたと考えられるほか、⑦営業基盤の悪化を背景に経営効率化を企図して店舗を減らす動きがみられた。

一方で、⑧リレーショナルバンキング行政、⑨金融機能円滑化法については、店舗網を維持する方向にある程度働いた可能性があると思料される⁽⁷⁾。

図表2-1 関連年表（店舗数に影響を与えると考えられる制度面等の主な動き）

年度, 年月	事 項
1979年度	小型店舗（10名以内）、機械化店舗（預貯金、消費者金融機限定したATM主体の店舗で4名以内）が認められる
1981年度	300m行政の導入（それまでは周囲500m以内に同種金融機関2未満かつ同種・異種金融機関合わせて4未満の場所に設置するように規制されていた）
1985年度	容積率基準の導入（三大都市圏の経済集積度の高い場所（容積率が900%以上の場所）に一般店舗を新設する場合は、周囲150m以内に中小金融機関が4未満の場所であれば、設置できる）
1986年度	消費者金融店舗が認められる 相互銀行、信金は店舗外CD、ATM設置数規制を撤廃
1987年度	普通銀行の店舗外CD・ATMの設置数規制を撤廃
1990年6月	サンデーバンキング開始（京都信用金庫）
1991年1月	都市銀行サンデーバンキング開始
1992年度末	92年度決算からBIS規制（バーゼルⅠ）の適用開始（概要の公表は88年）
1995年度	都銀等の一般店舗及び小型店舗の設置数規制が完全撤廃
1996年9月	整理回収銀行設立（信用組合を手始めに中小・地域金融機関の破綻処理本格化）
1996年10月	信用金庫業界が新しい相互援助制度の運用を開始 ⁽⁸⁾
1997年度	店舗通達を廃止
1997年11月	北海道拓殖銀行、山一証券破綻
1998年2月	金融機能安定化法 ⁽⁹⁾ 成立
1998年度	「営業用不動産の有効活用に関する通達」を廃止（インストアランチの出店が可能に）
1998年10月	金融再生法 ⁽¹⁰⁾ 、金融機能早期健全化法 ⁽¹¹⁾ が成立、日本長期信用銀行破綻
1998年12月	日本債券信用銀行破綻
2000年5月	預金保険法改正 ⁽¹²⁾
2000年9月	インターネット専業銀行スタート（ジャパネット銀行、9月26日）
2002年4月	決済性の特定預金（当座預金、普通預金、別段預金）を除く預金のペイオフ解禁より強固な金融システムの構築に向けた施策 ⁽¹³⁾
2002年6月頃	2003年4月に予定されていたペイオフ全面解禁への延期要望高まる ⁽¹⁴⁾
2002年7月	地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策について ⁽¹⁵⁾
2002年10月	竹中金融担当大臣、ペイオフ全面解禁の2年延期を表明（2003年4月→2005年4月） 金融再生プログラム ⁽¹⁶⁾
2002年12月	組織再編法成立 ⁽¹⁷⁾ 、更生特例法 ⁽¹⁸⁾ 成立
2002年3月末	信用金庫に係る「相互援助制度」を廃止 ⁽¹⁹⁾ リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム（集中改善期間2003、04年度） ⁽²⁰⁾
2004年頃	金融機関の2004/3月決算の内容から不良債権問題に一応の目途がついたとの市場評価が広がる
2004年8月	金融機能強化法成立 ⁽²¹⁾ 金融機関の合併等促進策について ⁽²²⁾
2005年4月	ペイオフ全面解禁 ⁽²³⁾ 地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（2005、06年度取り組み）
2006年度	06年度決算からバーゼルⅡ適用開始
2008年6月	金融機能強化法延長
2009年11月	中小企業金融機能円滑化法成立 ⁽²⁴⁾ （当初予定から2度の延長で、2013年3月まで）

2-2. 店舗数の推移

1997年度の店舗通達廃止後の金融機関店舗数の推移をみると、上述のような店舗関連施策、不良債権処理策、パーゼルⅡ等のルールが打ち出された中で、一貫して減少が続いていることが分かる（図表2-2、2-3）。

業態別にみれば、地銀はあまり減少していないものの、都銀、地銀Ⅱ、信金を中心に全体の数は減少してきている（図表2-2～2-4）。これは、都銀がパーゼルⅠ、Ⅱの自己資本比率規制をクリアするため、リスクアセット圧縮を図ったことに加え、地銀Ⅱ、信金については不良債権処理の過程などで金融機関数が減少したこと（例えば地銀Ⅱの銀行数2000年度57行→2010年度42行）による部分が多い。もっとも、減少の程度については、地域的、業態的にはかなり大きなバラつきがある（図表1-4）。

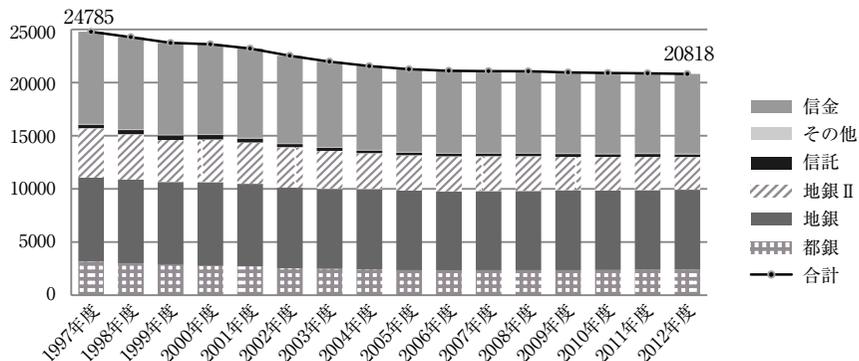
業態ごとにやや仔細にみると、都銀は1997年度から2012年度までの15年間に累積で▲753店舗と、信金、地銀Ⅱに次ぐ大きな店舗の減少となっているが（図表2-4）、この間、金融機関数は、元々の数が少ないこともあって、2001年度に2先（住友銀行とさくら銀行〈→三井住友銀行〉、三和銀行と東海銀行〈→UFJ銀行〉が合併）、2005年度に1先（東京三菱銀行とUFJ銀行が合併〈→東京三菱UFJ銀行〉）減少しただけである。一方、店舗の減少は、ペイオフ全面解禁を控え金

融庁が「より強固な金融システムの構築に向けた施策」を打ち出して不良債権処理を進めた2002年度（▲183店舗）とともに、北海道拓殖銀行、山一証券（いずれも97年11月に破綻）、日本長期信用銀行（98年10月に破綻）、日本債券信用銀行（98年12月に破綻）などが相次いで破綻した後の1998年～2000年（3か年で▲404店舗）において数が多くなっている。さらにパーゼルⅡ施行前の2005年度にも、▲88店舗とかなり店舗数を減少させている。2007年度以降は、2009年度を除き店舗数を増加させている（図表2-3）。

地銀については、金融機関数はほぼ変化がないが、店舗数については、金融庁が不良債権処理を積極的に推進していた時期と重なる2001～2003年度にかけて▲360店舗と最も店舗数を減らしている。また、パーゼルⅡ施行前の2005～2006年にも▲113店舗と店舗数を減らしているが、足許は増加している（図表2-3）。

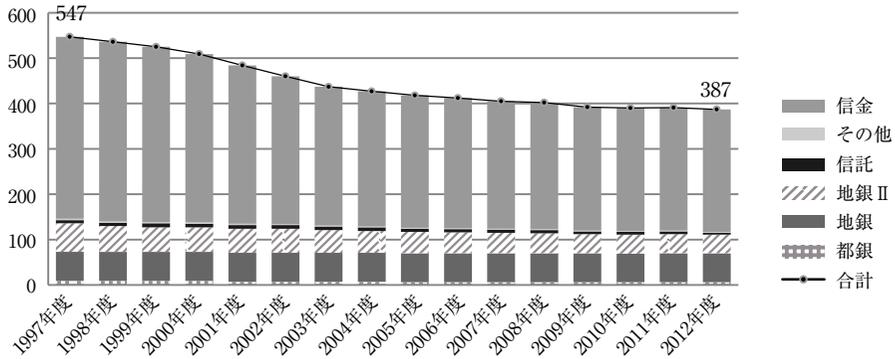
一方、地銀Ⅱについては、金融機関数は98年度に▲6金融機関減少した後も減少傾向が続き、15年間で▲22金融機関となっている。この間、店舗数は、クレジットクランチの後の98～99年度に▲688店舗、金融庁が不良債権処理を積極的に推進した前後の2001～2004年度に▲646店舗と大きく減少させており、累積では▲1,573店舗と業態別にみると最も大きな減少となっている（図表2-3、2-4）。

図表2-2 わが国金融機関（国内銀行+信用金庫）の業態別店舗数の推移



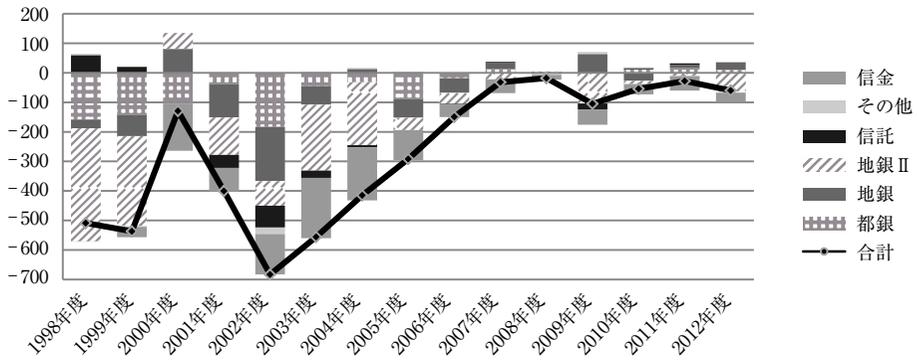
（出所）全銀協「全国財務諸表分析」、信金中金地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」より筆者作成。

図表2-2 (参考) 金融機関数(国内銀行+信金)の推移



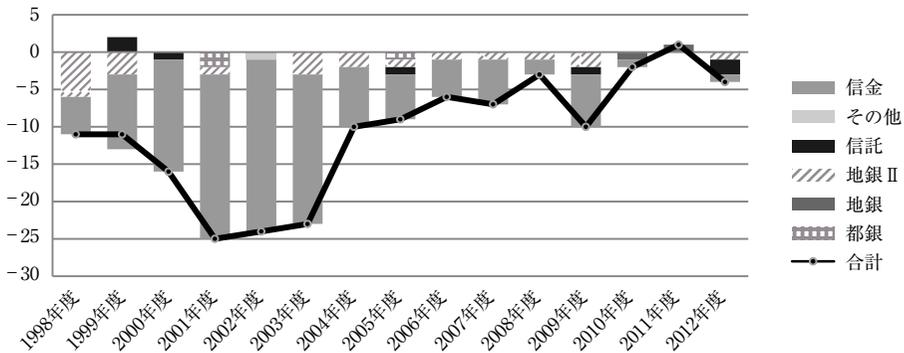
(出所) 図表2-2に同じ。

図表2-3 わが国金融機関(国内銀行+信用金庫)の業態別店舗数の増減



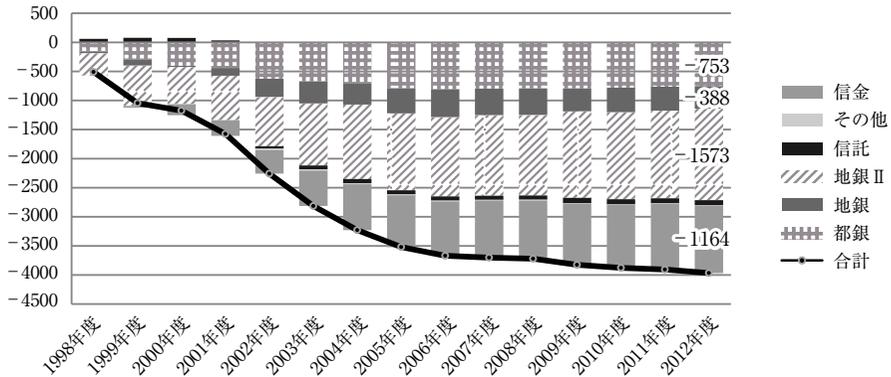
(出所) 図表2-2に同じ。

(参考) 金融機関数業態別増減



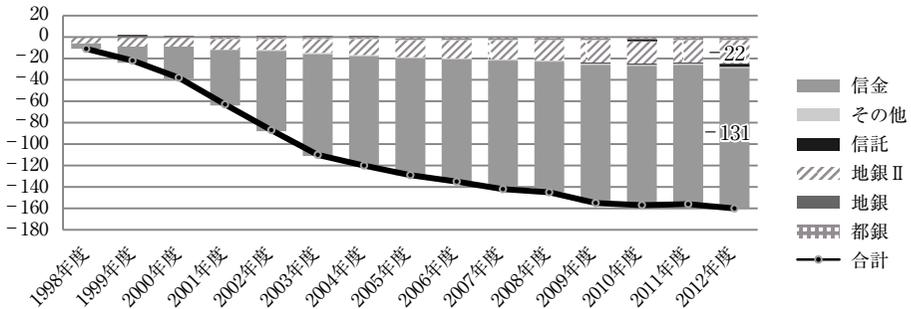
(出所) 図表2-2に同じ。

図表 2-4 わが国金融機関（国内銀行+信用金庫）の業態別店舗数の累積増減



(出所) 図表 2-2 に同じ。

(参考) 累積金融機関数増減 (1997年～)



(出所) 図表 2-2 に同じ。

信用金庫については、金融機関数は1999～2003年度にかけて毎年二桁減となるなど、金融機関数が大きく減少しており、特に金融庁が不良債権処理を積極的に推進し「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策について」を打ち出した前後の2001～2003年度にかけては毎年20先以上金融機関数が減少している。店舗数については、98～99年度のクレジットクライシス直後は比較的落ち着いていたものの、2000～2005年度の間はほぼ毎年100店舗以上の減少となり、▲861店舗となっている。最近も店舗の減少は続いており、累積で▲1,164店舗と地銀IIに次ぐ減少数となっている（図表2-4）。

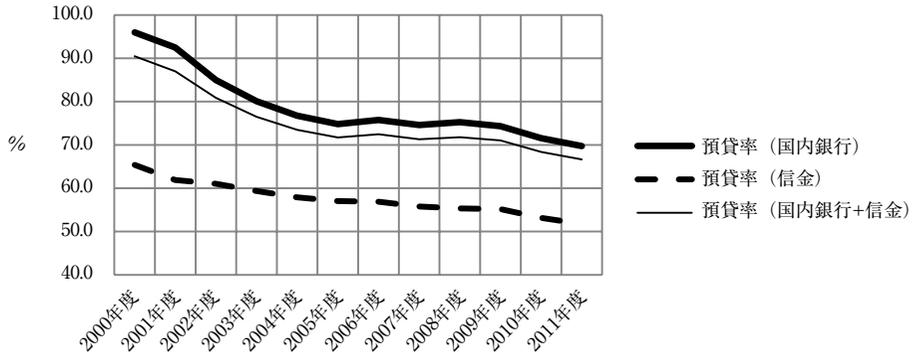
3. 預金・貸出のオーバーバンキングに関する検証

次に、マクロ的な視点から、預金・貸出の量的な意味でのオーバーバンキングについて状況を確認する。

3-1. 預貸率

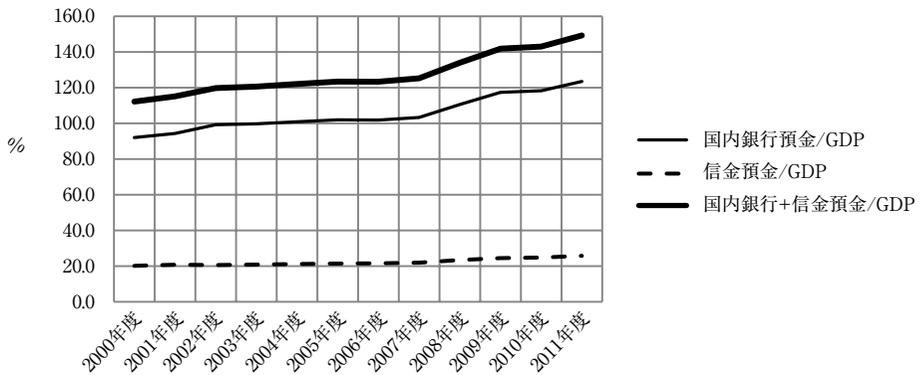
預貸率は趨勢的に低下しており、預金過剰は一層強まっているように窺われる。これに関しては、前述した通り、①預貸率が低下する中で各金融機関が貸出を増加させようとするため「貸出競

図表3-1 預貸率の推移 (国内銀行+信金)



(出所) 日本銀行「預金・貸出関連統計『預金・現金・貸出金』」より筆者作成。

図表3-2 預金量の対名目GDP比



(出所) 日本銀行「預金・貸出関連統計『預金・現金・貸出金』」及び内閣府「国民経済計算 (GDP 統計)」より筆者作成。

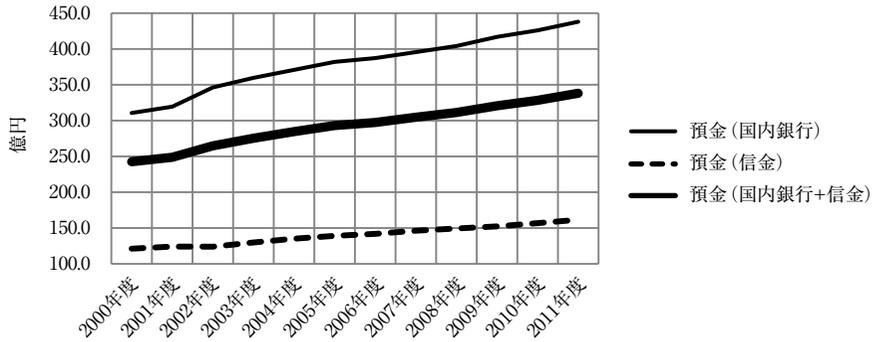
争激化→貸出金利引き下げ→預貸金利鞘縮小→収益悪化」というメカニズムが働いている可能性があること⁽²⁵⁾、②(多くの金融機関で貸出の回復を企図して業績表彰項目の中に貸出関係指標を入れていることから)貸出を伸ばすために信用リスク評価が甘くなり、信用リスク拡大に繋がる可能性を否定できないこと、③営業地域についての規制のない地銀では、東京において大企業向けシ・ローンを実行することで預貸率のカバーを図ろうとしている先が多数みられること⁽²⁶⁾、④預貸差の拡大に伴い有価証券運用が拡大し、市場リスク量の増大に繋がっている先が多いこと、など

の金融機関の経営上の問題点が生じていることが指摘できる。

3-2. 経済規模対比預金量, 店舗当り預金量

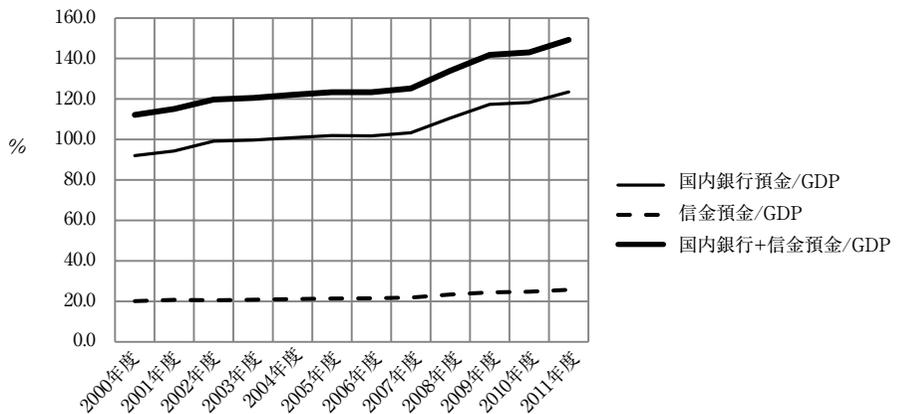
経済規模対比の預金量 (対 GDP 比) について、信用組合、農協等は含まれない「国内銀行+信金」のレベルでみると、対 GDP 比で 140%を超えており、さらに時間の経過とともにその比率が高まる傾向があるなど、量的には預金過剰の状況が強まっていると考えられる⁽²⁷⁾。このうち、信用金庫についてみても、2000年度から2011年度の間に対 GDP 比でみて 20.1%から 25.7%へと 5%強上

図表 3-3 店舗当りの預金量



(出所) 図表 3-2 に同じ

図表 3-4 貸出の対名目 GDP 比



(出所) 図表 3-2 に同じ

昇している。

店舗当り預金量についても、年度間の伸び率に経済規模対比との違いはあるものの、経済規模対比同様、国内銀行、信金とも一貫して増加しており、店舗効率は上昇していると考えられる。

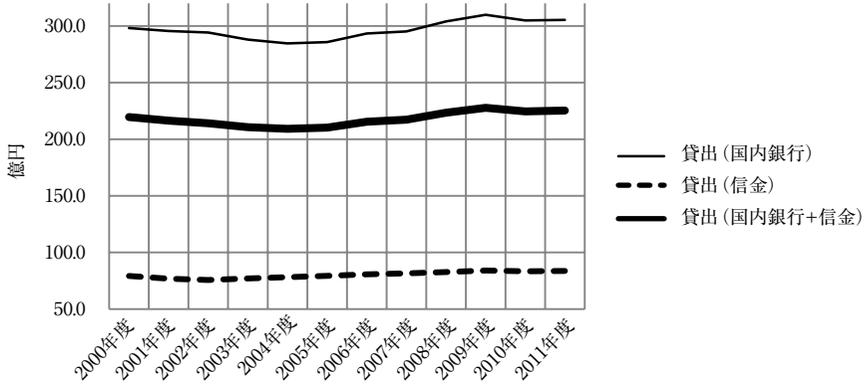
3-3. 経済規模対比貸出量, 店舗当り貸出量

長期デフレ状況を背景に経済規模が拡大しない中、融資が伸び悩んでいることから、預金面と異なり対 GDP 比が明確に上昇しているようには見受けられないが、国内銀行+信金ベースでみてす

で GDP 対比 100% にほぼ達しており、最近時についても低下するようには窺われない。同ベースの 2011 年度時点で、ボトム of 2005 年度に対して、10.9%ポイント上昇している(対 GDP 比: 2005 年度 88.5% → 2011 年度 99.4%)。

店舗当りの貸出についても、国内銀行+信金ベースでみて、2011 年度時点で、ボトム of 2004 年度に対して 7.7%増加するなど、ここ数年は緩やかながらも増加しているとみることができる(2004 年度 209.2 億円 → 2011 年度 225.4 億円)。

図表3-5 店舗当りの貸出



(出所) 図表3-2に同じ

図表3-6 2011年の名目GDP対比でみた金融機関数, 店舗数(国際比較)⁽³²⁾

		先/10億ドル, 店舗/10億ドル					
		日本	米国	ドイツ	フランス	英国	イタリア
金融機関数 (協同組合金融機関を含む)		0.245	0.976	0.497	0.220	0.084	0.325
店舗数	郵貯を含む	9.25	6.94	10.92	13.72	9.21	21.23
	郵貯を除く	5.14	6.94	10.92	13.72	2.00	15.17

(出所) BIS “CPSS (Committee of Payment and Settlement Systems)-Red Book statistical update”, 郵貯銀行はディスクロース資料, 内閣府「国民経済計算 (GDP 統計)」より作成

3-4. 経済規模対比の銀行数・店舗数の国際比較

国際的な金融機関数, 店舗数の経済規模対比の比較からみれば, 我が国はオーバーバンキングとは言えないと考えられる。

例えば, 名目GDP対比でみた金融機関数(協同組合金融機関を含むベース)は, 2011年時点で, 英国, フランスを上回っているものの, 米国, ドイツ, イタリアを下回っている。また, 店舗数についてみても, 郵貯⁽²⁸⁾を含んだベース, 除いたベースのいずれも, むしろ店舗数は比較的少なめで, これらを比較してみる限り, わが国が金融機関数, 店舗数からみてオーバーバンキングとは言えないと思料される。

ただ, 総金融機関数の水準からはこうした見方が妥当と考えられるが, 一方で, わが国の場合,

「日本円にして120億円以下のコミュニティバンクが5000行近くもある」米国と比べると比較的規模が大きい銀行の数は多く, わが国は「多数の中小金融機関を抱える米国型金融システムとは, 全く逆方向のLCBO⁽²⁹⁾化を進展させようとして」いるとして, 大型金融機関の数が多くそのシェアも高い⁽³⁰⁾ことに着目してのオーバーバンキングを示唆する見方も一部にある。

なお, 経済規模対比以外にも, 人口当り店舗数, 面積当り店舗数といった基準も考えられようが, それらでもわが国の金融機関店舗数が主要国と比べて明確に多いといったことは言えず, (金融機関の質を考慮しない)単純な店舗数の面からみれば我が国はオーバーバンキングとは言えないと考えられる⁽³¹⁾。

4. 地域間格差

3. では主としてマクロ的な状況を中心に点検したが、これをより細かい地域で分けてみるとかなり異なった姿が見えてくる。4. では、店舗規制撤廃直後の段階での金融・経済の実勢（預金・貸出量、経営環境、店舗効率等）と器（店舗網）との関係において大きな地域格差が存在していたこと、その地域的な格差が最近時点で一層広がっており、特に指標的にみて下位となっている地域が厳しい状況であることを示す⁽³³⁾。

ここでは、2000年度と2010年度の間で都道府県データ（国内銀行+信用金庫のベース）を比較することにより、指標上位10先と下位10先の格差を比較した。これを見る限り、経済面（人口、名目県内総生産）での地域間格差の以上に預金、貸出の格差が大きく、かつ、その格差が時間とともに拡大しているほか、預貸率についても格差は僅かながら拡大している。さらに、収益面については、一時点（2010年度）だけの計数把握ではあるが、上述の指標を上回って上位と下位で大きな

差があることが分かる。

ただし、以下の分析は、各地域に非常にウェイトの高い地銀——しばしばガリバー地銀と呼ばれる——が存在し、その地銀が特徴のある営業推進スタンスをとった場合には、当該地域の計数がそれに大きく影響され、他の金融機関の動きは打ち消されてしまうこともあるので、そうしたことも踏まえておく必要がある。

4-1. 店舗当り人口、県民所得

まず、営業基盤と言える人口、県民所得を国内銀行と信用金庫の店舗を合計した店舗数で除した数字について、店舗行政が終了してあまり時間が経過していない2000年度と、最近時点である2010年度で比較した。

店舗当りの人口については、上位10先については10都道府県（以下、「県」と記述）のうち7件が2000年度と2010年度で共通、下位10先についても10県中6県が共通である。また店舗当りGDPについては、下位10先については10県のうち5件のみの共通にとどまったものの、上位10先については10県のうち7件が共通である。

図表4-1 店舗当り人口

	上位10県				下位10県			
	2000		2010		2000		2010	
	都道府県	店舗当り人口:千人	都道府県	店舗当り人口:千人	都道府県	店舗当り人口:千人	都道府県	店舗当り人口:千人
1	埼玉	9.87	埼玉	10.68	福井	3.99	富山	3.76
2	茨城	9.82	神奈川	10.46	石川	4.03	福井	4.01
3	奈良	9.08	千葉	10.31	富山	4.43	石川	4.52
4	滋賀	8.95	奈良	9.66	山形	4.77	香川	4.72
5	神奈川	8.87	和歌山	9.28	東京	4.78	山形	4.79
6	千葉	8.73	沖縄	8.71	大分	5.13	愛媛	4.80
7	和歌山	8.70	福岡	8.18	高知	5.18	高知	4.90
8	宮城	8.54	北海道	8.10	静岡	5.52	徳島	4.91
9	熊本	8.34	宮城	7.70	大阪	5.66	秋田	4.94
10	長野	8.33	茨城	7.58	鳥取	5.68	鳥取	4.95
	単純平均	8.92	単純平均	9.06	単純平均	4.92	単純平均	4.63
上位10県 / 下位10県の比率 2000年度：1.815, 2010年度：1.958								

（出所等）総務庁「国勢調査」、日本金融通信社『日本金融名鑑』をもとに、筆者作成。

人口は当該年の10月1日、店舗数は年度末（翌年3月31日）。

図表4-2 店舗当りGDP

	上位10県				下位10県			
	2000		2010		2000		2010	
	都道府県	GDP:億円	都道府県	GDP:億円	都道府県	GDP:億円	都道府県	GDP:億円
1	滋賀	390.8	東京	449.2	石川	159.0	高知	138.3
2	茨城	374.7	神奈川	344.0	福井	162.1	富山	150.2
3	東京	333.8	和歌山	324.4	高知	162.2	山形	153.2
4	神奈川	331.8	千葉	315.2	山形	165.2	鳥取	154.3
5	長野	324.4	埼玉	298.3	富山	183.6	秋田	160.3
6	宮城	315.9	大阪	291.5	長崎	190.8	愛媛	164.0
7	栃木	308.2	福岡	291.0	宮崎	192.6	福井	164.3
8	山梨	307.8	茨城	285.4	大分	193.1	石川	164.7
9	埼玉	297.2	栃木	279.9	青森	195.1	香川	169.2
10	千葉	287.3	長野	272.9	徳島	196.0	鳥根	169.7
	単純平均	327.2	単純平均	315.6	単純平均	180.0	単純平均	158.8
上位10県/下位10県の比率 2000年度:1.818, 2010年度:1.984								

(出所等) 内閣府「県民経済計算」、日本金融通信社『日本金融名鑑』をもとに、筆者作成。

GDPは県内総生産(支出ベース)、年度計数。店舗数は4-1に同じ。

さらに、店舗当り人口、店舗当りGDPの上位10県の単純平均値を下位10県の単純平均値で除した比率(以下、「上位10県/下位10県の比率」と記述)を計算すると、ともに、2000年度と比べて2010年度の方が大きい、すなわち地域間格差が拡大していることが分かる。

こうしたことから、各金融機関の地域別店舗数の変化は、店舗当りでみた営業基盤を平均化する方向に働いてはいないと言える。

4-2. 店舗当り預金、貸出

次に、店舗当りの預金、貸出の残高を、2000年度と2010年度の上位10県、下位10県で比較した。

これらからみて分かる特徴的な点としては、以下の点が挙げられる。

第一に、営業の結果の数字ということが出来る店舗当りの預金、貸出について「上位10県/下位10県の比率」をみると、その前提となる営業基盤とでもいべき店舗当りの人口、GDPについての「上位10県/下位10県の比率」と比べて大きな値となっている。さらに、それを2000年度、2010年度で比較すると、2010年度の方が一段と

大きな数字となっていることを指摘できる。すなわち、2000年度の段階で存在していた店舗当りの預金・貸出の格差は、営業基盤の差以上に大きかったが、2010年度の段階ではさらにそれが一段と拡大したと言える。

第二に、上位10県、下位10県とも、各項目に共通の県がかなり多いということである。例えば、2010年度についてみると、店舗当りGDPの上位10県の銘柄は、同年度の店舗当り人口の上位10県の中に6県、店舗当り預金の上位10県にも6県、店舗当り貸出の上位10県にも6県含まれている。また、2010年度の店舗当りGDPの下位10県の銘柄は、同年度の店舗当り人口の下位10県の中に9県含まれているほか、店舗当り預金の下位10県に4県、店舗当り貸出の下位10県に6県含まれている。

第三に、10年前の時点との比較でも、同じ県の銘柄が多いということである。例えば、収益を挙げていくうえで重要な店舗当りの貸出について2000年度と2010年度についてみると、上位10県の中のうち8県(東京、大阪、京都、神奈川、福岡、埼玉、愛知、千葉)、同下位10県のうち7

金融機関店舗の預金・貸出機能についての地域的分析

図表 4-3 店舗当り預金

	上位 10 県				下位 10 県			
	2000		2010		2000		2010	
	都道府県	店舗当り預金 (億円)	都道府県	店舗当り預金 (億円)	都道府県	店舗当り預金 (億円)	都道府県	店舗当り預金 (億円)
1	東 京	552.1	東 京	910.2	宮 崎	135.9	宮 崎	154.1
2	奈 良	362.7	大 阪	486.2	山 形	138.5	秋 田	156.1
3	京 都	355.6	奈 良	480.6	大 分	151.9	山 形	160.7
4	和歌山	343.1	神奈川	472.0	沖 縄	170.7	鹿児島	171.7
5	神奈川	337.9	京 都	445.2	青 森	174.8	大 分	176.0
6	大 阪	333.7	和歌山	438.0	石 川	175.1	島 根	177.3
7	埼 玉	330.1	埼 玉	430.1	福 井	175.6	岩 手	182.3
8	滋 賀	319.6	千 葉	425.2	岩 手	177.5	青 森	188.1
9	長 野	310.7	愛 知	352.3	長 崎	180.7	富 山	190.6
10	千 葉	299.1	兵 庫	342.6	福 島	182.4	長 崎	201.3
	単純平均	354.5	単純平均	478.2	単純平均	166.3	単純平均	175.8
上位 10 県 / 下位 10 県の比率 2000 年度：2.131, 2010 年度：2.720								

(出所) 日本銀行「都道府県別預金, 現金, 貸出金 (国内銀行)」, 日本金融通信社『日本金融名鑑』をもとに, 筆者作成。
預金, 店舗数とも, 年度末 (3 月末) の計数。

図表 4-4 店舗当り貸出

	上位 10 県				下位 10 県			
	2000		2010		2000		2010	
	都道府県	店舗当り貸出 (億円)	都道府県	店舗当り貸出 (億円)	都道府県	店舗当り貸出 (億円)	都道府県	店舗当り貸出 (億円)
1	東 京	780.4	東 京	878.7	山 形	90.5	秋 田	86.2
2	大 阪	364.3	大 阪	324.9	宮 崎	92.6	島 根	86.4
3	京 都	250.5	神奈川	246.8	岩 手	103.6	岩 手	94.0
4	神奈川	240.5	京 都	243.0	大 分	105.4	山 形	94.5
5	福 岡	210.2	福 岡	241.4	福 井	109.5	宮 崎	101.6
6	埼 玉	209.7	埼 玉	241.1	島 根	111.1	高 知	104.8
7	愛 知	205.5	千 葉	215.6	山 口	113.7	青 森	107.3
8	兵 庫	200.3	広 島	193.3	高 知	119.2	長 崎	109.1
9	千 葉	194.4	奈 良	191.6	秋 田	121.3	福 井	109.4
10	長 野	194.3	愛 知	182.3	佐 賀	124.4	富 山	109.6
	単純平均	285.0	単純平均	295.9	単純平均	109.1	単純平均	100.3
上位 10 県 / 下位 10 県の比率 2000 年度：2.612, 2010 年度：2.950								

(出所) 日本銀行「都道府県別預金, 現金, 貸出金 (国内銀行)」, 日本金融通信社『日本金融名鑑』をもとに, 筆者作成。
貸出, 店舗数とも, 年度末 (3 月末) の計数。

図表4-5 預貸率

	上位10県				下位10県			
	2000		2010		2000		2010	
	都道府県	預貸率(%)	都道府県	預貸率(%)	都道府県	預貸率(%)	都道府県	預貸率(%)
1	東京	141.4	東京	96.5	奈良	52.8	和歌山	39.3
2	大阪	109.2	愛媛	77.9	和歌山	54.4	奈良	39.9
3	福岡	95.1	福岡	75.6	島根	57.1	山梨	46.5
4	沖縄	84.8	沖縄	72.2	滋賀	58.2	徳島	46.8
5	広島	82.9	鹿児島	70.7	岩手	58.37	長野	48.0
6	長崎	77.4	広島	69.7	三重	58.42	三重	48.1
7	青森	74.6	大阪	66.8	徳島	59.3	島根	48.7
8	愛媛	74.1	静岡	66.8	山口	60.4	千葉	50.709
9	鹿児島	73.2	宮崎	65.9	茨城	61.4	高知	50.712
10	宮城	73.0	宮城	63.1	山梨	61.9	兵庫	50.8
	単純平均	88.6	単純平均	72.5	単純平均	58.2	単純平均	46.9
上位10県 / 下位10県の比率 2000年度：1.52, 2010年度：1.55								

(出所) 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」, 日本金融通信社『日本金融名鑑』をもとに, 筆者作成。
 預貸率, 店舗数とも, 年度末(3月末)の計数。

県(山形, 宮崎, 岩手, 福井, 島根, 高知, 秋田)が共通である。同様に店舗当り預金, GDP, 人口の上位10先, 下位10先について同様にみても, 2000年と2010年においてそれぞれの項目で5~8県が, 2000年度と2010年度で共通となっている。これらを見ると, 店舗当りの営業基盤, 業容の格差は時間の経過とともに是正されておらず, 店舗数の変化はこれらの格差を縮小させる方向には働いていない。因みに, ここで炙りだされた, 固定銘柄となった感のある県は, 前述1-2で示したより大きなエリアでの地域的評価と概ね一致した地域の県となっている(具体的には, 上位は首都圏, 下位は東北, 中国, 四国など)。

4-3. 店舗当り預貸率, 収益

最後に, 同じ分析方法で, 預貸率と収益についてみておきたい。

預貸率は, 4-2で分析した店舗当り貸出を店舗当り預金で除した比率であるが, これはより単純に貸出残高を預金残高で除すことで算出でき, 店舗数が直接的に影響しないことから, (経済的にどういった地域に店舗を配置するかといった店

舗戦略・展開もある程度は影響しているもの)店舗数よりもむしろ営業地域の産業構造・経済状況や, 各金融機関の預金・貸出に対するスタンス(経営計画や業績表彰の制度等)に影響される面が強いと考えられる。

収益については, ここではデータの制約から国内銀行は業務純益, 信用金庫は実質業務純益(業務純益-債券5勘定戻)と異なったベースとなっているほか, 全国展開している都銀については県別収益が不明なため除外したうえで集計している。また, 収益については, 益出しや不良債権処理を行った金融機関が含まれている可能性もあるため毎年の振れが大きく, 単年度の計数をみても, 必ずしも実勢が反映されていないことがある。さらに, 当該地域で突出している規模の金融機関が存在している場合には, その金融機関の状況が強く反映され, それ以外の金融機関の状況は打ち消されてしまう, などの問題もある。

そういったデータ上の制約やデータの性質を踏まえた上でみると, まず預貸率については, ①2000年度から2010年度にかけて上位10県, 下位10県とも低下していること(すなわち収益源であ

図表 4-6 店舗当り収益 (2010 年度, 都市銀行を除くベース)

単位: 百万円/店

	上位 10 県						下位 10 県					
	地銀+地銀Ⅱ+信金		地銀+地銀Ⅱ		信用金庫		地銀+地銀Ⅱ+信金		地銀+地銀Ⅱ		信用金庫	
	都道府県	店舗当り収益	都道府県	店舗当り収益	都道府県	店舗当り収益	都道府県	店舗当り収益	都道府県	店舗当り収益	都道府県	店舗当り収益
1	千葉	294.0	群馬	395.2	高知	287.0	鳥取	41.2	鳥取	36.2	青森	1.0
2	和歌山	245.1	静岡	383.3	岐阜	126.2	愛知	57.9	愛知	65.8	山口	8.5
3	神奈川	212.9	千葉	381.5	東京	120.1	青森	62.6	宮崎	82.0	長崎	13.5
4	静岡	212.0	和歌山	362.5	京都	110.8	宮崎	63.6	岩手	82.4	秋田	15.2
5	島根	209.8	神奈川	348.3	奈良	88.0	岩手	66.3	山形	85.5	島根	17.8
6	群馬	208.8	島根	328.7	長野	87.3	山形	74.2	青森	89.6	富山	18.3
7	高知	204.2	京都	278.2	神奈川	87.1	秋田	74.4	東京	90.8	宮崎	21.1
8	奈良	194.7	栃木	264.4	北海道	86.2	兵庫	77.2	兵庫	91.2	栃木	24.4
9	栃木	191.8	長野	263.6	千葉	80.8	埼玉	81.8	秋田	92.0	岩手	27.6
10	福岡	191.4	奈良	241.9	山梨	80.3	石川	83.8	埼玉	94.7	山形	30.7
	単純平均	216.5	単純平均	324.8	単純平均	115.4	単純平均	68.3	単純平均	81.0	単純平均	17.8
上位 10 県 / 下位 10 県の比率 地銀+地銀Ⅱ+信金: 3.17, 地銀+地銀Ⅱ: 4.01, 信金: 6.48												

(出所等)「全国銀行の決算概況(2011年3月期)」「金融ジャーナル2011年10月号」,「全国271信金の経営指標(2011年3月期)」「金融ジャーナル2011年11月号」,「2012年度日本金融名鑑」等より筆者作成。

(注1) 収益は、金融ジャーナルに一覧で掲載されていた計数と合わせ、地銀、地銀Ⅱについては業務純益、信金については実質業務純益(業務純益-国債等債権損益(債券5勘定戻))とベースがあっておらず、地銀、地銀Ⅱと信金はそのまま足し上げていることに注意を要する。

(注2) 都銀等については都道府県別の収益が分からないため除外した。地銀、地銀Ⅱについても東京都に店舗を有している先が多いほか、都道府県を跨って店舗展開している先もあるものの、多くの先は本店が所在する都道府県を中心に業務を展開し、収益を上げているとみられることから、本店が所在する都道府県に合わせて分類した。

(注4) 収益は、預金、貸出等のストックの計数と異なり振れが大きく、また、一部行庫の業況に大きく左右される面が強いのて、上述の計数はある程度の幅をもってみる必要がある。

る貸出が伸び悩んでいること), ②「上位10県/下位10県の比率」からみて2000年度から2010年度にかけて僅かながら上位10県と下位10県の格差が広がっていること, ③2010年度の銘柄については、上位では東京、大阪、福岡、下位では島根、高知などは前述の分析の際と共通であるが、異なる銘柄も数多く含まれていること, が分かる。

さらに、店舗当り収益(2010年度, 地銀+地銀Ⅱ+信金)についてみると, ①フローの計数を単年度についてみていることもあって, 「上位10県/下位10県の比率」は3倍を超えるなど, 他の諸指標と比べ, 格差が大きいこと, ②銘柄(2010年度, 地銀+地銀Ⅱ+信金)は, 上位は千葉, 神奈川, 福岡, 下位は山形, 秋田, 鳥取などが他の諸指標と共通銘柄がみられる一方で, 異なる銘柄の

県も比較的多く入ってきていること, などが指摘できる⁽³⁴⁾。

5. 店舗の預金・貸出量に対する効果についての実証分析

人口1万人当りの店舗の増加が, 預金/県内総生産, 貸出/県内総生産, 預貸率に与える影響について, 都道府県別のデータを使ったクロスセクション分析を, 2000年度と2010年度の2時点について実施した。結果をみると, 店舗数は, 国内銀行, 信金ともに, 経済規模当りの預金・貸出両方に対して正の関係がある。一方, 人口当りの店舗数と預貸率との関係については, 国内銀行では正の関係であることが確認されたが, 信金におい

ては有意な関係がみられなかった。ただし、預金/県内総生産、貸出/県内総生産を被説明変数とした場合の、人口1万人当りの店舗数に係る係数はいずれの時点も預金の方がかなり大きいことから、信用金庫においては、人口当りの店舗数の増加は貸出と比べて預金量をより大きく引き上げる効果がある可能性が高いと思考される。

実証分析における説明変数、非説明変数は、以下の通りである。

- DY : 各都道府県の国内銀行預金/名目県内総生産(%)
 DYS : 各都道府県の信用金庫預金/名目県内総生産(%)
 LY : 各都道府県の国内銀行貸出/名目県内総生産(%)
 LSY : 各都道府県の信用金庫貸出/名目県内総生産(%)
 B : 各都道府県の人口1万人当り国内銀行店舗数(店/万人)
 BS : 各都道府県の人口1万人当り信用金庫店舗数(店/万人)
 R : 各都道府県の国内銀行の預貸率
 RS : 各都道府県の信用金庫の預貸率
 GDP : 各都道府県の名目(都道府)県内総生産(兆円)の自然対数値
 DT : 東京地区ダミー
 ()内はt値, *は10%で有意, **は5%で有意, ***は1%で有意な計数を示す。

5-1. 店舗数と経済規模当りの預金量との関係

まず、人口当りの店舗数⁽³⁵⁾と経済規模当りの預金量との関係(被説明変数は経済規模当りの預金量、また、説明変数に人口当りの店舗数を含める)を、都道府県別データを使って2000年度、2010年度それぞれについて回帰分析すると、いずれの時点でも、国内銀行⁽³⁶⁾、信用金庫とも経済規模当りの預金に対して人口当りの店舗数は正の関係である——言い換えれば、人口当りの店舗数が多い地域では経済規模当りの預金量が多い——こ

とが確認された。また、その係数は、2000年度、2010年度で(幾分信用金庫で係数が大きくなっていくものの)総じて大きな変化がなかった。

(2000年度)

$$DY = 43.69 + 25.37B + 6.39GDP$$

(2.952) (2.384)** (1.886)*

自由度調整済み R² = 0.102, D.W = 1.079

$$DYS = 0.43 + 35.11BS$$

(0.1435) (6.3357)***

自由度調整済み R² = 0.459, D.W.=1.600

(2010年度)

$$DY = 43.69 + 25.37B + 6.39GDP$$

(2.952) (2.384)** (1.886)*

自由度調整済み R² = 0.102, D.W = 1.079

$$DYS = -0.21 + 40.75BS$$

(0.052) (5.900)***

自由度調整済み R² = 0.424, D.W.=1.472

5-2. 店舗数と経済規模当りの貸出量との関係

次に、人口当りの店舗数と経済規模当りの貸出量との関係(被説明変数は経済規模当りの貸出量、また、説明変数に人口当りの店舗数を含める)を、都道府県別データを使って2000年度、2010年度それぞれについて回帰分析すると、いずれも有意に正となり、人口当りの店舗数と経済規模当りの貸出が貸出にプラスの関係であることが確認された。ただし、その係数を、2000年度、2010年度と比較すると、信用金庫については変化がないものの、国内銀行については低下しており、人口当りの店舗数が経済規模当りの貸出に寄与する度合いは、小さくなっているように窺われた。

(2000年度)

$$LY = 1.48 + 31.74B + 11.53GDP + 123.55DT$$

(0.117) (3.685)*** (3.811)*** (7.498)***

自由度調整済み R² = 0.768, D.W = 1.312

$$LYS = 0.53 + 22.63BS$$

(0.027) (6.234)***

自由度調整済み R² = 0.451, D.W.=1.715

(2010 年度)

$$LY = 12.92 + 21.53B + 10.38GDP + 102.38DT$$

(1.052) (3.034)*** (3.381)*** (7.129)***

自由度調整済み $R^2 = 0.717$, D.W. = 1.394

$$LYS = -0.99 + 22.56BS$$

(0.437) (5.850)***

自由度調整済み $R^2 = 0.419$, D.W.=1.627

5-3. 店舗数と預貸率の関係

さらに、預貸率を被説明変数とし、説明変数の一つに経済規模当りの店舗数をいれて回帰分析をすると、国内銀行については2000年度、2010年度とも店舗数の係数が有意に正であったが、信用金庫に関する推計式では人口当りの店舗数に係る係数は有意とならなかった。

これは、国内銀行については、人口当りの店舗数が多い地域においては預貸率が高い傾向があることを意味している。全体に融資量が伸び悩む中、収益向上を企図して、貸出を伸ばすために店舗展開を行うことが多い国内銀行の経営スタンスと整合的な結果であると考えられる。

なお、信用金庫については、預貸率を被説明変数とする係数が有意な推計式は得られなかったが、上述5-1、5-2の信金に関する預金、貸出についての推計式を見る限り、店舗数に係る係数はいずれも預金の方が大きかった。

(2000 年度)

$$R = 26.58 + 21.21B + 10.77GDP + 50.90DT$$

(3.481) (4.091)*** (5.857)*** (5.132)***

自由度調整済み $R^2 = 0.748$, D.W. = 1.467

RS (信用金庫の預貸率) については、係数が有意な推計式はできず⁽³⁷⁾。

(2010 年度)

$$R = 34.20 + 11.99B + 5.59GDP + 31.45DT$$

(3.855) (2.338)** (2.523)** (3.031)***

自由度調整済み $R^2 = 0.391$, D.W.=1.338

RS (信用金庫の預貸率) については、係数が有意な推計式はできず⁽³⁸⁾。

5-4. インプリケーション

この章で示した実証のインプリケーションとしては、第一に、国内銀行については、 R^2 やt値からみて、人口当りの店舗数と経済規模当りの貸出との関係の方が、人口当りの店舗数と預金との関係よりも説明力が高い一方で、信金については預金、貸出で説明力(相関)や人口当りの店舗数の効果(係数の大きさ)はあまり変わらないということが指摘できる。これは、国内銀行については収益面を勘案して貸出中心の店舗運営を行っている一方で、信用金庫では引き続き預金吸収も重視している先が多いことを示している可能性がある。

第二は、国内銀行、信用金庫とも人口当りの店舗数と、経済規模当りの預金・貸出に正の関係が示されたことからみて、店舗数の増加は量的な意味でのオーバーバンキング(=経済規模対比で預金量、貸出量が多いこと)に繋がる可能性がある。特に、信用金庫については経済規模当りの預金を被説明変数としたときの人口当りの店舗数(説明変数)に係る係数が、貸出を被説明変数としたときのそれと比べて大きく、一方でこの10年間で東北、中国、四国などを中心に店舗数が減少していない状況を考えて、これらの地域では店舗数の増加が預金過剰に寄与した可能性を否定できない。

第三は、地域における人口当りの店舗数は、経済規模対比でみた預金・貸出量に対して正の効果をもっているが、これに関しては——国内銀行において店舗の貸出への効果が低下していることを除けば——2000年度と2010年度で説明力に大きな変化がないように見受けられる。地域をさらに細かく分けるなどより詳細な分析をしなければ明確なことは言えないが、有人店舗の預金・貸出面での機能は、インターネットバンキングやATMの普及が進んできている中でも、安定的で、大きく変化していないとみられ、こうした店舗の効果については、今後とも店舗に関連する何らかの政策を当局が打ち出さなければ、結果として現在の傾向が続いていく可能性が高いと考えるべきであろう。

第四は、国内銀行については人口当りの店舗数

(説明変数)が預貸率(非説明変数)に対して正の効果を持っているが、2000年から2010年にかけて、マクロ的に国内銀行の店舗数が大幅に減少したことを考えると、国内銀行の店舗数の変化は預貸率を引き下げる方向に働いた、すなわち預金過剰を助長した可能性がある。

上述の簡単な計量的分析の結果においては、相関が必ずしも高くない推計式があるなど、十分説明できていない部分がある。また、各県の預金・貸出の動向は、地域によってはかなりの預金・貸出シェアを占める地銀の営業スタンスに左右される面が強いほか、そもそも上述のような県ごとの分析では店舗の効果の実態を捉えるにはラフであり、十分な説明できていない面はあろう。しかしながら、ある程度の傾向は明らかになったと思料される。

6. 結語

これまでの分析を踏まえ、以下の諸点を指摘することができる。

- ①わが国は、マクロ的には、店舗数の面からみれば、各国と比較してオーバーバンキングではないと思料されるが、経済規模対比でみた預金、貸出量は国内銀行+信用金庫だけでみても対GDP比で概ね100%以上となっており、高いと言える。特に、預金面についてその傾向が強い。
- ②店舗数当りの各種指標を地域的に上位と下位で比較すると、店舗当りの営業基盤(人口、県内総生産)について地域的に大きな差があるが、店舗当りの預金、貸出については、営業基盤を上回るさらに大きな地域差がある(概して各種指標がワースト10に入っている県は店舗当たりの人口、県内総生産が少ない県が多い)。また、その差は2000年と比べ2010年の方が大きくなっているなど、時間の経過とともに拡大しているように窺われる。特に、下位グループの地域における金融機関の厳しい状況が窺われる。
- ③人口当りの店舗数の効果を国内銀行と信用金庫に分けて計量的に分析すると、国内銀行、信用金庫とも、経済規模当り預金・貸出に対して正

の効果をもつ。このうち国内銀行では、人口当りの店舗数の正の効果は、経済規模当りの預金に対してよりも、経済規模当りの貸出に対しての方が大きくなっている。ただし、2000年度と2010年度を比較すると、経済規模当りの貸出に対する効果は低下しているように窺われる。

一方、信用金庫については、経済規模当りの貸出と比べ経済規模当りの預金を伸ばす効果が大きい。このため、一部地域で2000年度と比べて2010年度に人口当りの店舗数が増加したことは、預金過剰を助長していた可能性を否定できない。

- ④地域別に2000年度と2010年度を比較すると、東北、中国、四国では金融機関の店舗数が、実数、人口当りなどで増加している。これら地域は、店舗当りの貸出・収益等で下位グループに含まれていることが多い。
- ⑤地域経済の格差が趨勢的に広がっている中、先行きの金融機関経営や金融システムの安定性を高めることを企図すれば、経済的発展性の乏しい地域において地域金融機関が身の丈に合った店舗展開を行い、必要に応じて店舗削減を実施するようなインセンティブが掛かる政策を検討していくべきであると考えられる。不良債権処理が一段落して以降は、プルーデンス政策の視点から店舗当りの預金、貸出などの経営指標の地域差が縮小するような政策は打ち出さず、こうした状況が続けば、金融機関における店舗当り指標での地域差は一段と広がる可能性があると思料される。
- ⑥なお、実証分析には、時点を増やすことなどでよりきめ細かい分析を進めることとともに、マクロ的に預金過剰が進む中、地域的な店舗当りの預金・貸出量の格差が広がってきていることから、地域的にみた金融機関店舗増減の収益面への影響や構造変化についての分析が今後の課題であると思料される。

以上

オーバーバンキングに関する議論

	出所	オーバーバンキングの定義等	主たる着眼点
櫻川昌哉 [2004]	フィナンシャル・レビュー[2004]「銀行部門の縮小と株式市場の活性化」	預金過剰の減少を「オーバーバンキング」と呼ぶ	預金
櫻川昌哉 ほか [2007]	政策フォーラム「オーバーバンキング 資金循環の効率化を目指して」	オーバーバンキングの定義として、銀行の資産運用能力に対して預金が過剰に集まっている状況とし、その分析方法として、①企業の総資産利益率と銀行の貸出額の比較、②海外の銀行と日本の銀行の貸出額と預金額の比較、の2点から検証。	預金
杉山俊啓 [2006]	金融学会[2006/秋]「我が国銀行部門のオーバーバンキング問題について」	銀行部門の供給関連指標（店舗数や役員数など）と需要関連指標（人口や企業数など）との比率を、日米比較することによって判断の尺度を得た。大まかな結論として、我が国銀行部門は、収益性の面ではオーバー（過剰）だが、顧客利便性の面では、むしろショート（不足）ではないかとの示唆を得た。	収益 （リテールの顧客利便性では不足）
石田和彦 三尾仁志 [2000]	金融研究[2000]「我が国銀行業の将来像」	MM定理が成立せず、企業にとっての資金調達手段が完全代替的でない場合には、企業の最適な資金調達手段の選択結果として、各種資金調達手段のシェアである企業金融構造が決まり、これを所与として銀行業のマクロサイズもおのずと決定される。一中略一金融の自由化・証券化、直接金融市場の発展、規制等の撤廃等により、銀行借入れ以外の資金調達手段のアベイラビリティに対する制約が縮小し、銀行借入より低コストでの資金調達が可能になるような状況では、企業の銀行借入れ需要は減少することになる。一中略一現状の規制体系を前提とした銀行業のサイズは明らかに過大、すなわち、「オーバーバンキング」状態であるということになる。	貸出サイド （アベイラビリティ）
渡部和孝 [2008]	フィナンシャル・レビュー[2008]「1990年代に銀行を通じた資金の流れはどう変化したか？」	Barth, Caprio Jr and Levine(2001)によると、日本の人口100,000人当たりの銀行数は、1999年時点で0.2行であり、欧州主要国（フランス、ドイツ、英国、イタリア）よりも少ない。銀行数、支店数でみた場合、国際的にみても、日本が「オーバーバンキング」であるとはいえないことがわかる。1980年代には90%を超えていた預貸比率は、2005年末には70%程度にまで低下しており、民間金融機関にとっては大幅な「金余り」の状態となっている。 日本の預金残高はGDPの規模を超えているのに対し、米国の預金残高はGDPの40%程度に過ぎない。日本の「オーバーバンキング」は、銀行数や支店数が多いことを指すのではなく、預金残高が国際的に比較しても大きいことをさすことがわかる。	預金
池尾和人 [2004]	『週刊東洋経済』2004年7月31日号	頭数が減るだけでなく、キャパシティが減らない限りオーバーバンキングは解消しない。究極的には預金が減らないと解消しない問題。	貸出能力 預金
川本裕子 [2004]	『日本を変える』[2004]	日本はオーバーバンキングで、オーバーキャパシティ（過剰な貸出能力の存在）である。	貸出能力
畔上秀人 [2010]	金融財政事情[2010]「人口当り店舗数でみたオーバーバンキングはかなり解消」	日本の状況について、とくに「金融機関数」をみてオーバーバンキングとする意見が多いようであるが、リテール分野の店舗数についてはむしろ不足気味とする見解もある。一つの判断基準として、人口に対する店舗数に注目することがある。一中略一少なくとも人口比でみれば、日本だけが飛び抜けて店舗過剰というわけではない。	店舗数、 金融機関数
藤木宣行 [2002]	資本市場クォーターリー[2002]「信用金庫再編を巡る最近の動き」	我が国の金融機関数を過剰であるとし、過当な競争が銀行経営の安定を損ねているとする「オーバーバンキング論」が指摘されることがある。しかしながら、地域差はあるものの、わが国の金融機関の数が、米国等と比較して過剰というわけでは必ずしもない。したがって、地域性を加味せず、金融機関数の削減のみを主眼として合併と唱えることの意味については改めて検討の必要があろう。	金融機関数

《注》

- (1) オーバーバンキングに関する先行研究については、前頁(参考)参照。
- (2) ATM・CDが広く展開し、ネットバンキングが普及してきている中で、有人店舗のみを分析することについての批判はあり得ようが、リテール取引における決済や預金面以外の法人取引、特に貸出やその他の多様化した銀行業務を展開する上で、有人店舗の役割は依然重要と思料される。また、わが国ではネットバンキングについて一定の制約があるという見方もある(畔上[2007])。本稿では、データの制約もあり、有人店舗に限った分析を行った。
- (3) 例えば“Hoshi and Kashyap”[1999]において、こうした指摘がなされている。
- (4) さらに、貸出だけではなく有価証券運用でも、例えば社債や私募REITを含む私募投信など、個別銘柄の信用リスク等をテイクして、高利回りを目指す動きもみられる。
- (5) 通達レベルでは、「普通銀行の監督に関する行政事務の取扱について」(昭和28年12月15日、蔵銀5,133号)などが出されている。
- (6) 同年の銀行局通達より、店舗行政部分が削除されている。
- (7) 2004年頃の不良債権問題が一服して以降は、例えば金融円滑化法など、行政面では、中小企業に配慮して、与信緩和的な政策がとられてきた感。
- (8) 信用金庫の相互援助制度は1971年に創設された、「信用金庫等があらかじめ相互援助の財源を確保すること等により、経営危機に陥った信用金庫の合併等に対し資金援助を行う」制度。各信用金庫が原則預金量に応じて定期預金(相互援助預金)を全国信用金庫連合会(現在の信金中央金庫)に低利で預け入れ、全信連は預け入れを受けた相互援助預金を被援助信用金庫に定期預金をもって預け替えをする。また、その資金の運用益が相互援助制度の財源となった。さらに、金融自由化の一層の進展やバブル経済の崩壊過程で信用金庫業界の信用秩序の維持・向上をはかる必要が高まったため、1996年10月からは新しい相互援助制度が運用された。新しい制度では、「個別の信金を救済するのではなく、信金の合併等に対して資金援助を行うこと」とされた。同制度は、1991～1999年の間に約20の合併事業譲渡案件、19の破綻処理案件(並行して預金保険制度も活用)などに適用された。
- (9) メガバンク等の自己資本を増強(資金枠13兆円)。
- (10) 特別公的管理、金融管理管財人・ブリッジバンク等を導入(資金枠18兆円)。長銀の経営悪化表面化から整備。長銀・日債銀の処理において同法の金融管理管財人制度を活用。
- (11) 金融機関への事前的な公的資金注入のスキームが整備された(資金枠25兆円)。
- (12) セーフティネット全般(ペイオフ、資金援助等)が整備され、同法第102条ではシステミックリスク・エクセプション時の対応の枠組みが整備された。特別資金援助などのスキームも整備。さらに、預金保護の対象がそれまでの元本のみからその利息も加えられ、預金保険の対象範囲が定められるなど、セーフティネットが整備された。
- (13) 不良債権処理促進のため、主要行の破綻懸念先以下の債権(新規発生分)について、3年以内にオフバランス化に繋がる措置を講ずるとして、具体的な処理目標として、原則1年以内に5割、2年以内に8割について所要の措置を講ずるよう、金融庁が要請した。
- (14) 「(2002年)6月の全国信用金庫大会で同協会長が「決済性預金の全額保護継続=ペイオフ解禁の延期」を訴えたのを切っ掛けに、地域金融機関や与党などを中心にペイオフ延期を求める声が強まり、一以下略」荒巻[2002]、農林中央金庫『金融市場2001年10月号』。
- (15) 2002年4月の「より強固な金融システムの構築に向けた施策」を受けて、地域金融機関に対しても、金融機関の合併等による組織再編が収益性・健全性の更なる強化等を図るための有力な手段であるとの認識から、「合併等のメリットを追求し得る余地が大きいと考えられる地位金融機関を中心として、合併等を支援する施策を講ずることとする」として、資本増強、根拠当権譲渡の特例、預金保険限度額に係る経過措置、債権者意義の催告の特例、登録免許税の軽減措置(以上、全金融機関)、協同組織中央金融機関による資本増強に対する支援、優先出資枠の拡大、処分未済持分の償却、簡易合併等(以上、協同組織金融機関)などの施策を講じた。
- (16) 主要行の不良債権を2004年度中までに2002年時点の半分以下に減らすことが狙い。
- (17) 正式名称は「金融機関等の組織再編の促進に関する特別措置法」。地域金融機関の合併再編の促進が狙い。2003年9月に関東つくば銀行に対して利用された。
- (18) 「預金保険法」及び「金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律」の一部を改正。具体的な内容は、2005年4月からのペイオフ全面解禁(決済用預金以外はペイオフ対象とする)を控え、それまでの間、従前同様、流動性預金(当座預金、普通預

金融機関店舗の預金・貸出機能についての地域的分析

金、別段預金)を全額保護するとともに、金融機関が破綻する場合には、破綻前に依頼を受けた振り込みなどに関する債務等について全額保護、決済を結了することができるよう破産法等の特例を認めて清算できるようにするなど、金融機関整理・不良債権処理等を促進する内容。

- (19) 以降は、預金保険法等による対応が中心。
- (20) 中小企業金融再生、健全性確保・収益性向上等に向けた取り組みを行う一方、貸し渋り・貸し剥がしホットラインに寄せられた情報等について情報を共有するといった内容。
- (21) 合併、経営統合を目指す地域の金融機関等への資金注入を可能とする法律で、当初 2008 年 3 月までの時限立法であったが、2008 年 6 月に延長 (2008 年 12 月施行)。資金枠については、当初の 2 兆円から 2008 年 12 月には 12 兆円へと拡大された。狙いの一つに金融機関の中小企業向け融資機能維持があるとされる。
- (22) 金融庁が、①手続き面の環境整備、②システム投資や登録免許税等の税負担など高い合併コストを軽減 (税制措置)、③預金保険の付保限度額についての経過措置 (預金保険の限度額を一定期間引き上げ)、④その他 (システム統合についての支援策の検討) について、所要の法改正を早急に行うべく準備するとともに、財政、税制上の措置について財政当局に対して要望する旨、文書にして発表。
- (23) 無利息、要求払い、決済サービスを提供できるという 3 条件を満たす「決済用預金」のみが全額保護の対象。それ以外の預金については、1 金融機関の預金者一人当たり元金 1,000 万円及びその利息が保護され、それを上回る部分についてはペイオフの対象となる。
- (24) 中小企業や住宅ローンの借り手が借金返済等の負担軽減を申し込んできた場合は、金融機関は出来る限り返済期限の延長や金利減免といった条件変更措置をとるように努めるなどの内容。
- (25) 特に、地域金融機関では地元での数少ない優良先に対して低利での貸し込み競争をするといった事例が聞かれている。
- (26) 必ずしも十分に財務内容を把握しないまま、低利で大きな金額を融資するケースも多いとみられる。
- (27) 因みに、国際比較として BIS 統計の Reporting banks の負債 (預金) の GDP 対比の比率をみると、2011 年段階で、米国 33.5%、ドイツ 72.7%、フランス 77.8% に対し、日本は 149.6% と非常に高い値となっている (対象銀行、対象項目の範囲の詳細不明、ただし我が国については郵貯は含まれていない)。
- (28) BIS の CPSS の分類によるところの英国の Postal

Institution, フランスの Post Office, イタリアの Postoffice。

- (29) Large Complex Banking Organization : 一つの金融機関で、預金、保険、投資信託、債権、株式など各種の金融商品などを取り扱い、例えば金融工学を利用するとかコングロマリット化、巨大化するなどの発展を遂げている金融機関。地域密着の経営を行い、決済サービス、預金サービスと基本的な融資と証券運用といったシンプルな銀行業務を提供する SSBO (Small Simple Banking Organizations) と対局をなす。
- (30) データが古いですが、米国は 2001 年時点で預金量 1,000 億ドル以上の大型金融機関が 7 先あり、預金シェアが 29.1% であるのに対し、日本では預金量 10 兆円以上の大型金融機関が 15 先あり、預金シェアが 52.2% に達している (指摘 (淵田 [2002]))。
- (31) 2011 年の人口当り店舗数 (店 / 万人、人口は 2010 年)、面積当り店舗数 (店 / 万 m²) は以下の通り。

		日本	米国	ドイツ	フランス	英国	イタリア
人口 (万人当り) 店舗数	郵貯を含む	4.3	4.9	4.8	6.1	3.6	7.7
	郵貯を除く	2.4	4.9	4.8	6.1	0.8	5.5
面積 (万 m ² 当り) 店舗数	郵貯を含む	1448.8	108.0	1102.6	691.0	924.1	1548.1
	郵貯を除く	805.6	108.0	1102.6	691.0	201.0	1105.9

(出所) BIS "CPSS (Committee of Payment and Settlement Systems)-Red Book statistical update", 郵貯銀行はディスクローズ資料, United Nations Statistics Division "Demographic Yearbook 2011" より作成。

- (32) 経済規模当りの店舗数以外に、面積当りの店舗数でみるという視点も考えられる。
- (33) 本稿では、ブルーデンス面からの理解の容易さを企図して、地域間格差の分析につき、ジニ係数、ハーフィンダール指数といった加工した数値を用いず、極力、生のデータの比較で分析することを試みた。
- (34) この間の、金融機関のマクロ的な収益状況をみておくと、金融当局は「基礎的な収益力 (コア業務純益 ROA) は、貸出利鞘の縮小や預貸差の拡大に伴い、いずれの業態でも低下傾向が続いている」「基礎的な収益力の低下は、過去 10 年近くにわたってマクロ的に観察されてきたものであり、一中略一趨勢的な「預金超過」の拡大と、貸出利鞘の縮小を反映している面が大きい。」と評価している (日本銀行『金融システムレポート』2013 年 10 月 p.p.44 - 46)。
- (35) ここで店舗数を各地域 (都道府県) の人口で除したのは、有人店舗の最も大きな機能の一つが、個人客向けの預金・貸出・決済等のリテール業務であり、これは地域の人口に比例した店舗数で考えることが自然だからである (実際に金融機関が店舗戦略

〈出廃店〉を検討するときに、まず基本データとしてみるのが、店舗エリア内の人口であることが多い。一方、企業向けの貸出等については、一つの店舗がリテール業務より広いエリアをカバーできると思われるので、ここでは（企業数で除すのではなく）人口当りの店舗数を説明変数とした。

- (36) 本来、国内銀行をさらに分けて、都銀、地銀、地銀Ⅱといった業態ごとに推計することが望ましいが、最近時については日本銀行の公表する都道府県別の統計が、国内銀行だけとなっていることから、こうした分析となった。
- (37) 推計結果の一つを示すと、 $RS=58.45-4.23BS$
(0.956) + 0.10DT (1.861), 自由度修正済み $R^2 = 0.04$, () 内は t 値。
- (38) 推計結果の一つを示すと、 $RS=50.67 + 1.76BS$
(0.359) + 3.08DT (0.413), 自由度修正済み $R^2 = 0.04$, () 内は t 値。

参考文献

- 畔上秀人 [2007] 「これからの地域金融機関の店舗展開」『平成19年度貯蓄・金融・経済研究論文集』一般財団法人ゆうちょ財団
- [2010] 「人口当り店舗数でみたオーバーバンキングはかなり解消」『金融財政事情』2010年1月4日号
- 足立一夫 [2012] 「信用金庫の合併 — 合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築のためか—」『社会科学論集 第136号』埼玉大学経済学会
- 荒巻浩明 [2002] 「金融システム不安とペイオフ全面解禁の一部見直し」『農林中金総合研究所 金融市場2002年10月号』p25.
- 飯村慎一 [2002] 「米国銀行産業の構造変化と銀行合併・統合について」『資本市場クォーターリー 2002年夏号』野村資本市場研究所
- 石田和彦・三尾仁志 [2000] 「我が国銀行業の将来像 — 預金通貨需要からのアプローチによるマクロ的サイズの検討—」『金融研究 2000年6月』日本銀行金融研究所
- 池尾和人 「統合を資産規模で語るのは時代遅れの証拠だ」『週刊東洋経済』2004年7月31日号, p40.
- 川本裕子 [2004] 『日本を変える』中央公論社
- 櫻川昌哉 [2004] 「銀行部門の縮小と株式市場の活性化」『フィナンシャル・レビュー March-2008』財務省財務総合政策研究所
- 櫻川昌哉ほか [2007] 「オーバーバンキング 資金循環の効率化を目指して」『ISFJ2007 政策フォーラム発表論文』ISFJ 日本政策学生会議
- 杉山俊啓 [2006] 「我が国銀行部門のオーバーバンキング問題について」『金融学会 [2006年秋] 提出資料』日本金融学会
- 日本銀行 [2013] 『金融システムレポート 2013年10月』日本銀行
- 淵田康之 [2002] 「金融の将来ビジョンを考える」『資本市場クォーターリー 2002年夏号』野村資本市場研究所
- 藤木宣行 [2002] 「信用金庫再編を巡る最近の動き」『資本市場クォーターリー 2002年秋号』野村資本市場研究所
- 古江晋也 [2005] 「店舗規制緩和と金融機関の店舗展開」『農林金融 2005年8月号』
- 堀雅弘・木滝秀彰 [2003] 「金融機関の健全性と地域経済 — 都道府県別データによる検証—」『ESRI ディスカッション・ペーパー No.38, 2003年5月』内閣府経済社会総合研究所
- 渡部和孝 [2008] 「1990年代に銀行を通じた資金の流れはどう変化したか」『フィナンシャル・レビュー March-2008』財務省財務総合政策研究所
- Hoshi, Takeo and Kashyap, Anil [1999] “The Japanese Banking Crisis: Where did it come from and how will it end?” NBER Working Paper Series 7250 July 1999, National Bureau of Economic Research
- Barth, James R, Capirio, Gerard and Levine, Ross “Bank Regulation and Supervision in 180 Countries from 1999 to 2011” NBER Working Paper Series 18733 January 2013, National Bureau of Economic Research

《Summary》

Regional Analysis of the Branches of Financial Institutions in Japan

UEBAYASHI Shigeru

The number of branches of financial institutions in Japan decreased after the branch administration liberalization of 1997. In addition, there were not that many Japanese branches anyway by global comparison and considering economic scale. On the other hand, the outstanding deposits per branch increased and the outstanding loans per branch seem to have increased slowly these past several years. Comparing prefecture indexes per branch between 2000 and 2010, the difference in gross prefecture production and population per branch between districts spreads, and the difference in quantity of deposit and loan per branch between districts spreads even more. In prefectures with fewer outstanding deposits and loans per branch, the number of branches increases adversely, while the total number of branches of financial institutions in Japan decreases.

According to a simple econometric analysis with the cross section date at 2000 and 2010, the number of branches of financial institutions per population has a positive effect on the outstanding deposits and loans by economic scale with both points in time. The number of branches per population has a positive effect for the lending-to-deposit rate in domestic banks, and such an effect is not indicated in the credit associations.

The result of this analysis shows that the difference in outstanding deposits and loans per branch between districts opened with the progress of time. In addition, it shows that a change of the number of branches in districts makes the difference between the districts in each index spread. This promotes a deposit surplus in Japan.

Keywords: overbanking, regional disparity in the financial institutions, prudential policy